

## 保育士働き方改革推進事業

目的	<p>休暇の取得促進と業務量の軽減等を図る目的で配置される保育士資格を有する職員（以下「働き方改革担当保育士」）にかかる経費を補助することによって、民間保育所等における保育士の負担を軽減し、年休取得や研修参加、離職防止など保育士の働き方改革を推進する。</p>									
補助要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原則として、週30時間以上勤務する保育士資格を有する者（配置基準数※に含まれている者および処遇改善等加算を含む他の加算・雇用経費の補助事業の対象となる者を除く。）を1人以上配置していること。</li> <li>・ 下記①②のいずれかの要件を満たすこと。</li> <li>① 「子育て支援員研修（地域型保育）」（「保育ママ事業」における基礎研修を含む）を受講完了した者（以下「子育て支援員」とする。）を事業開始時点で1人以上配置していること。ただし、保育補助者雇上げ強化事業を活用して保育補助者を雇用する場合で、本事業開始時点において当該要件を満たさない場合は、当該年度中に保育補助者が「子育て支援員研修（地域型保育）」の受講を完了し、保育補助者雇上げ強化事業の補助要件を満たせば、事業開始時点から補助要件に該当するものとみなす。</li> <li>② 福祉サービス第三者評価を受審し、評価結果の決定を受けた日が属する年度から起算して3年度以内であること、かつ、当該評価結果を公表していること。なお、本事業開始時点において当該要件を満たさない場合は、当該年度中に評価結果の決定を受け、当該評価結果の公表に同意している場合、事業開始時点から補助要件に該当するものとみなす。</li> <li>・ 働き方改革担当保育士の配置による具体的な改善計画として「働き方改革担当保育士配置にかかる改善計画書」（別紙10-1-1）を提出し、かつ、当該計画に基づき改善を行うこと。</li> <li>・ 働き方改革担当保育士を含む職員の出勤時間を必ず記録すること。</li> </ul>									
補助対象	<p>月の初日時点で補助要件を満たす月分の働き方改革担当保育士の雇用に要する経費</p>									
算定基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 働き方改革担当保育士1人あたりの年額に、4月1日時点（年度途中開設施設については事業開始日時点）の利用定員上の職員数により算出される人数を上限に、実際に雇用している人数を乗じて、以下のとおり算出する。なお、1人の働き方改革担当保育士が1年間（12か月）通じて対象となる場合は年額、11か月以下の対象となる場合は、対象となる月数に月額を乗じて得た額とする。</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; padding-left: 20px;">働き方改革担当保育士1人につき</td> <td style="padding-left: 100px;">年額 3,322,800円</td> <td style="padding-left: 20px;">（月額 276,900円）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ 利用定員上の職員数12人以下</td> <td style="padding-left: 100px;">1人</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ 利用定員上の職員数13人以上</td> <td style="padding-left: 100px;">最大2人</td> <td></td> </tr> </table>	働き方改革担当保育士1人につき	年額 3,322,800円	（月額 276,900円）	・ 利用定員上の職員数12人以下	1人		・ 利用定員上の職員数13人以上	最大2人	
働き方改革担当保育士1人につき	年額 3,322,800円	（月額 276,900円）								
・ 利用定員上の職員数12人以下	1人									
・ 利用定員上の職員数13人以上	最大2人									

※ 配置基準数 公定価格の基本分単価に含まれる保育士等の数に、公定価格の各加算の適用要件及び他の事業の実施要件として配置が必要となる職員の数を加えた数をいう。

※ 利用定員上の職員数 設定した利用定員上の児童数について、以下の算式により算出した職員の数を用いる。

$$\left[ \begin{array}{l} \{4歳以上児数 \times 1/30 \text{ (小数点第1位まで計算 (小数点2位以下切り捨て))}\} \\ + \{3歳児数 \times 1/20 \text{ (同)}\} + \{1, 2歳児数 \times 1/6 \text{ (同)}\} + \{乳児数 \times 1/3 \text{ (同)}\} \\ = \text{利用定員上の職員数 (小数点以下四捨五入)} \end{array} \right]$$

要綱第5条第2項（交付規則第4条の市長が必要と認める添付書類）

- ・ 施設職員名簿
- ・ 働き方改革担当保育士配置にかかる改善計画書（別紙10-1-1）
- ・ 補助対象職員の雇用契約書等（正規職員の場合は、雇用開始日がわかるものと就業規則の勤務時間が定められた箇所）の写し
- ・ 補助対象保育士の保育士登録証の写し
- ・ 子育て支援員研修修了証書（支援員のうち1名分）の写し（保育補助者雇上げ強化事業を活用して保育補助者を雇用する場合で、本事業開始時点において受講完了していない場合は不要）（要件①を満たしている場合のみ）
- ・ 福祉サービス第三者評価結果報告書の写し（評価結果の公表に関する同意と、評価決定年月日が確認できる箇所）（本事業開始時点で評価決定を受けていない場合は不要）（要件②を満たしている場合のみ）

要綱第9条第2項（交付規則第6条第1項第1号の市長が認める軽微な変更）

- ・ 対象職員の給与額の変更により、補助金の予定金額が交付決定額より低くなる場合
- ・ 補助要件を満たさない月があり、補助金の予定金額が交付決定額より低くなる場合

要綱第9条第3項（交付規則第6条第3項の必要な条件）

補助対象職員に異動がある場合

- ・ 施設職員名簿
- ・ 働き方改革担当保育士配置にかかる改善計画書（対象職員変更用）（別紙10-1-2）
- ・ 新たに補助対象となる補助対象職員の雇用契約書等（正規職員の場合は、雇用開始日がわかるものと就業規則の勤務時間が定められた箇所）の写し
- ・ 新たに補助対象となる補助対象保育士の保育士登録証の写し

要綱第13条第2項（交付規則第14条のこれに相当する書類その他市長が必要と認める添付書類）

- ・ 職員配置の状況及び人件費計算書
- ・ 全職員の源泉徴収簿又は当該年度分が1人1枚になった賃金台帳の写し
- ・ 資金収支決算内訳表等（提出予定見込みのもの）写し
- ・ 大阪市特定教育・保育施設等運営補助金(保育士働き方改革推進事業)実績内訳書（別紙10-2）
- ・ 本市が指定する期間の当該施設における補助対象職員の出勤及び退勤時間が記録された書類
- ・ 子育て支援員研修修了証書（支援員のうち1名分）の写し（保育補助者雇上げ強化事業を活用して保育補助者を雇用する場合で、本事業開始時点において受講完了していなかった場合のみ）（要件①を満たしている場合のみ）
- ・ 福祉サービス第三者評価結果報告書の写し（評価結果の公表に関する同意と、評価決定年月日が確認できる箇所）（本事業開始時点で評価決定を受けていなかった場合のみ）（要件②を満たしている場合のみ）

[別紙10-1-1]

種 別 ( )  
施設名 ( )

## 働き方改革担当保育士配置にかかる改善計画書

### 1. 施設の利用定員数

利用定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計

利用定員上の職員数		人	最大対象者数		人
-----------	--	---	--------	--	---

### 2. 該当する要件 ※①②どちらか一方のみ記載してください

#### ①子育て支援員の配置状況

配置数		人	氏名	
-----	--	---	----	--

#### ②福祉サービス第三者評価の受審状況

受審年度		年度
------	--	----

### 3. 対象保育士

#### ○対象者1人目

対象者の氏名			
雇用期間 契約期間	～		
補助対象期間	～		月数 0
保育士資格情報	資格取得日： 年 月 日 資格取得番号：		
雇用形態			
勤務状況	1週あたり ( ) 時間		
雇用状況 (人件費積算) ※法定福利費含む	月額 給与	×	ヵ月 =

#### ○対象者2人目

対象者の氏名			
雇用期間 契約期間	～		
補助対象期間	～		月数 0
保育士資格情報	資格取得日： 年 月 日 資格取得番号：		
雇用形態			
勤務状況	1週あたり ( ) 時間		
雇用状況 (人件費積算) ※法定福利費含む	月額 給与	×	ヵ月 =

○補助金額算定

	1人目	2人目	金額	
算定基準額 (補助限度額)	円	円	円	←収支予算書 D欄 に記入
対象事業費見込額				←収支予算書 A欄 に記入

4. 保育士の働き方改革に関する改善計画書

改善計画				
① 年休の取得計画 ※保育士全員に付与する年休の総計を記載				
年度	当該年度 付与日数	繰越日数	取得日数	取得率
年度(実績)				
年度(目標)				
			増△減	
<p>・年休取得に向けた取組み等を記載</p> <div style="border: 1px solid black; height: 60px; width: 100%;"></div>				
② 研修の参加計画 ※本事業を活用して参加を予定している研修				
参加予定研修名	参加予定人数	参加予定回数 (1名あたり)	延べ参加 予定回数	
<p>・積極的な研修参加に向けた取組み等を記載</p> <div style="border: 1px solid black; height: 60px; width: 100%;"></div>				

(添付書類)

- ・ 施設職員名簿
- ・ 補助対象職員の雇用契約書等（正規職員の場合は、雇用開始日がわかるものと就業規則の勤務時間が定められた箇所）の写し
- ・ 補助対象保育士の保育士登録証の写し
- ・ 子育て支援員研修修了証書（支援員のうち1名分）の写し（保育補助者雇上げ強化事業を活用して保育補助者を雇用する場合で、本事業開始時点において受講完了していない場合は不要）（要件①を満たしている場合のみ）
- ・ 福祉サービス第三者評価結果報告書の写し（評価結果の公表に関する同意と、評価決定年月日が確認できる箇所）（本事業開始時点で評価決定を受けていない場合は不要）（要件②を満たしている場合のみ）

種 別 ( )

施設名 ( )

## 働き方改革担当保育士配置にかかる改善計画書 (対象職員変更用)

### 1. 対象保育士

○対象者1人目

(変更前)

対象者の氏名			
雇用期間 契約期間	～		
補助対象期間	～		月数 0
雇用状況 (人件費積算) ※法定福利費含む	月額 給与	円 × 0 ヲ月 =	0 円



(変更後)

対象者の氏名			
雇用期間 契約期間	～		
補助対象期間	～		月数 0
保育士資格情報	資格取得日 :                      年   月   日	資格取得番号 :	
雇用形態			
勤務状況	1週あたり (       ) 時間		
雇用状況 (人件費積算) ※法定福利費含む	月額 給与	円 × 0 ヲ月 =	0 円

[別紙10-1-2]

種 別 ( )

施設名 ( )

○対象者 2 人目

対象者	
-----	--

(変更前)

対象者の氏名			
雇用期間 契約期間	～		
補助対象期間	～		月数 0
雇用状況 (人件費積算) ※法定福利費含む	月額 給与	円 × 0	ヵ月 = 0 円



変更事項	
------	--

(変更後)

対象者の氏名			
雇用期間 契約期間	～		
補助対象期間	～		月数 0
保育士資格情報	資格取得日： 年 月 日	資格取得番号：	
雇用形態			
勤務状況	1 週あたり ( ) 時間		
雇用状況 (人件費積算) ※法定福利費含む	月額 給与	円 × 0	ヵ月 = 0 円

○補助金額算定

	1人目	2人目	金 額
算定基準額 (補助限度額)	円	円	円 ← 収支予算書 D 欄 に記入
対象事業費 見込額	円	円	円 ← 収支予算書 A 欄 に記入

(添付書類)

- ・ 施設職員名簿
- ・ 新たに補助対象となる職員の雇用契約書等 (正規職員の場合は、雇用開始日がわかるものと就業規則の勤務時間が定められた箇所) の写し
- ・ 新たに補助対象となる保育士登録証の写し

種 別 ( )

施設名 ( )

## 大阪市特定教育・保育施設等運営補助金（保育士働き方改革推進事業）実績内訳書

## 1 補助対象保育士の状況

対象保育士の氏名		
(変更後)		
雇用期間 契約期間	～	～
(変更後)	～	～
補助対象期間	～ カ月	～ カ月
雇 用 形 態		
(変更後)		
勤務状況	1週あたり ( ) 時間	1週あたり ( ) 時間
(変更後)	1週あたり ( ) 時間	1週あたり ( ) 時間

## 2 対象保育士配置状況（各月初日時点）\*①②は月次利用報告書から記載のこと

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
年齢別配置基準 要保育従事者数①						
有保育従事者数合計②	OK	OK	OK	OK	OK	OK
対象保育士配置数③						

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年齢別配置基準 要保育従事者数①						
有保育従事者数合計②	OK	OK	OK	OK	OK	OK
対象保育士配置数③						

補助対象月数合計	保育補助者配置数合計
ヵ月	0

OK

交付算定基準額

	1人目	2人目
対象月数	ヵ月	ヵ月
基準額	0	0

0	円
---	---

### 3 改善実績

#### ① 年休の取得実績 ※保育士の年休取得実績を記載

年 度	当該年度付与日数	繰越日数	取得日数	取得率
年度（実績）				
年度（実績）				
		増△減	日	

・年休取得率（実績）が前年を下回った場合は理由及び改善に向けた取組み等を記載

#### ② 研修の参加実績

参加研修名	参加人数	参加回数 (1名あたり)	延べ参加回数

・改善計画書と相違がある場合は理由及び改善に向けた取組み等を記載

#### (添付書類)

- ・ 職員配置の状況及び人件費計算書
- ・ 全職員の源泉徴収簿又は当該年度分が1人1枚になった賃金台帳の写し
- ・ 資金収支決算内訳表等（提出予定見込みのもの）写し
- ・ 本市が指定する期間の当該施設における補助対象職員の出勤及び退勤時間が記録された書類
- ・ 子育て支援員研修修了証書（支援員のうち1名分）の写し（保育補助者雇上げ強化事業を活用して保育補助者を雇用する場合で、本事業開始時点において受講完了していなかった場合のみ）（要件①を満たしている場合のみ）
- ・ 福祉サービス第三者評価結果報告書の写し（評価結果の公表に関する同意と、評価決定年月日が確認できる箇所）（本事業開始時点で評価決定を受けていなかった場合のみ）（要件②を満たしている場合のみ）